

1. <施策の概要>

基本理念	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	行財政運営		
施策名	行政経営(企画調整課)	関連課	総務部 総務課、財政課 住民部 総合窓口課、税務課 会計管理者 会計課 事業部 監理課
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆学研都市を活用したまちづくりによる増収の取り組み ◆秘書業務 ◆各種基幹統計調査		

2. <指標の設定>

重点		指標名	単位	他団体比較 団体名／実績／年度		算式・引用等	
①		未利用行政財産の活用率	%			利用面積/管理面積	
②		町ホームページ内統計書ダウンロードページ年間アクセス件数	件			アクセス件数	
③		統計書記載項目数	件			統計書項目数	
④		町長年間要望件数	件			年度実績	
⑤		幹部会議報告項目数	件			年度実績	
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標	23.8	23.8	23.8	25.3	25.3	25.3
	実績	23.8	23.8	23.8	25.3		
②	目標	－	1,500	1,600	1,700	2,200	2,200
	実績	1,355	1,567	1,646	2,138		
③	目標	－	104	105	105	105	105
	実績	104	105	105	104		
④	目標	－	13	14	12	12	12
	実績	11	14	12	15		
⑤	目標	－	210	250	250	250	250
	実績	203	246	245	291		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・町有財産の活用率は、未利用地約1,500㎡(精華台三丁目)を売却した。残りの未利用地についても、売却を含め有効活用できるよう工夫が必要である。 ・「統計でみる『せい』」は、町ホームページに掲載し、電子データへの移行による利便性の向上を図るとともに、印刷物としては100部に止め、冊子配布を限定した。今後も、町政の推進にあたり必要なデータの収集に努め、町内外に発信していく。 ・統計書の記載項目は、都度見直しを行い、変更してきているが、今後も引き続き必要とされる項目の掲載に努める。 ・平成16年度以降、行政内部の諸会議ルールの整理に努めており、一定定着が図られてきているが、町政運営の基本方針や重要な施策等の審議手順については、なお整理が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・総合計画の進捗管理、達成度評価として、概ね5年毎の住民意識調査の実施が必要である。
・独自の統計書の作成は、早くから取り組んでいるが、住民ニーズに合わせた内容となるよう努める。
・町長交際費の支出のあり方について、昨今の社会経済情勢に照らし、一部見直しも含めて検討が必要であることから、近隣市町の動向を踏まえて、慶弔規定の見直し作業を進める。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	企画調整課	-	1,981	17,703	12,114	-	-
	総合計画改定事業	-	200	12,907	9,232	-	-
	一般事業 79	-	200	12,907	9,232	-	-
2	企画調整課	-	-	-	2,509	-	-
	総合計画改定事業(通次繰越)	-	-	-	835	-	-
	一般事業 81	-	-	-	0	-	-
3	企画調整課	5,143	6,456	5,263	3,748	3,748	3,748
	行政評価システム運用支援事業	1,950	1,950	1,950	1,260	1,260	1,260
	一般事業 81	1,950	1,950	1,950	1,260	1,260	1,260
4	企画調整課	1,779	646	1,717	989	1,017	1,017
	統計調査事務経費	116	130	128	176	204	204
	一般事業 99	116	93	92	6	169	169
5	企画調整課	5,206	6,277	6,454	4,959	5,276	5,276
	町長交際関係(企画調整課)	84	122	222	183	500	500
	一般事業 63	84	122	222	183	500	500
6	企画調整課	6,328	10,258	7,277	5,872	6,271	6,271
	秘書業務等事務経費	1,206	580	672	702	1,101	1,101
	一般事業 63	1,206	580	672	702	1,101	1,101
7	企画調整課	3,090	2,624	4,297	3,227	3,124	3,124
	財産管理経費(企画調整課)	511	511	511	503	400	400
	一般事業 71	511	511	511	503	388	388
8	企画調整課	4,301	4,428	4,525	4,672	3,801	3,801
	企画費事務経費	3,797	2,708	2,742	2,737	1,866	1,866
	一般事業 79	3,740	2,671	2,710	2,713	1,864	1,864
9	企画調整課	5,147	690	3,814	5,143	5,093	5,093
	自治功労者関係	25	39	158	131	81	81
	一般事業 85	25	39	158	131	81	81
10	企画調整課	5,729	1,470	4,696	4,885	5,352	3,454
	工業統計調査等基幹統計調査5事業	740	89	767	978	2,258	1,173
	一般事業 99,101	0	0	0	0	0	0

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・行政評価システムを活用し、施策と事務事業の2段階による行政評価を実施した。その他、職員研修も実施し、行政運営の質の向上を目指し取り組むことができた。・財産管理経費では、未利用地を適正に管理することができた。・平成25年度から計画年度をむかえる第5次総合計画を策定した。計画案の検討にあたり、既存の取り組み以外に、住民意識調査や100人の集い、有識者からの意見聴取など、新たな取り組みを展開した。・統計書を作成し、町の現状と傾向を示す資料として、利活用に供することができた。・秘書業務を通じ、町長・副町長の効率的諸活動の展開を図ることができた。・自治功労者の総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談を通じ、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。

5. <施策の今後の方向性>

・行政評価の活用により、行政運営の住民への説明責任能力の向上を図るとともに、日頃からPDCAサイクルを意識することにより、さらに行政運営の質の向上を図る。・総合計画の展開では、実施計画の作成や行政評価とのリンクによる進捗管理により、その達成状況を明らかにしていく。・「統計でみる『せい』」は、本町施策の推進に係る基礎資料として、また、各事業の評価に係る基礎数値として活用するため、取り巻く環境の変化に伴い、調査項目や内容を検討し、充実させていく。・未利用地については、適正な管理を行うとともに、売却も含めた有効活用について検討する。・町長・副町長との打ち合わせ時間や執務時間を確保し、より効率的に職務を遂行できる環境を整える。・自治功労者の総会など、今後も、自治功労者と行政が一堂に会する貴重な機会を設けていく。